

第382号

2021年
1月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動が情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ http://genpatu.com/index.html
メール=genpatu-c@bizimo.jp

核兵器禁止条約が発効

改めて問われる被爆国日本の責務

史上初めて核兵器を全面的に禁止する核兵器禁止条約が1月22日に発効した。

人類の生存がかかる核兵器は地球上に1万3千発以上ある。核兵器禁止条約の発効により、核兵器の保有、使用、威嚇などは、道義的に許されないだけでなく、史上初めて国際的に「違法」とされ、「核の傘」に依存することは「共犯」とされる。

同条約は、△核兵器の開発、実験、生産、製造、取得、保有、貯蔵を禁止、△核兵器の使用、使用の威嚇を禁止、△条約で禁じられた活動の援助及び援助の要請、奨励誘導を禁止、△自国内に核兵器の配置、設置、展開を許可することを禁止、など禁止内容を明示している。

東電・電事連・規制委との交渉は再延期

○「2月2日」予定の東京電力・電気事業連合会・原子力規制委員会交渉は、コロナ禍での「緊急事態宣言」を受け、再延期となりました。
○日程は改めてお知らせします。

同条約は、国連加盟国の6割に当たる122カ国・地域の賛成で2017年7月に採択された。批准国が50に達したため、22日、法的な効力を発する。核軍縮の交渉義務を課す代わりに米露英仏中の5カ国だけに核保有を認める核不拡散条約(NPT)とは発想が異なり、核兵器自体を非人道的で違法と見なす。

対人地雷やクラスター爆弾の禁止条約と同様に、志を同じくする国家・地域とNGOが連携して、「ヒバクシャの苦痛と被害に留意」(同条約前文)しつつ、国際世論を動かす「人道的アプローチ」で成立した。

核兵器廃絶を進める具体的な方法は、発効から1年以内に国連事務総長が招集する締約国会議で決める。法的拘束力が及ぶのは批准国だけ。条約に背を向ける核保有国や同盟国は縛られないが、「核兵器は違法」とい

○処理水 海洋放出反対55割 風評被害に不安86割 (2面)
○「技術委員会委員の再任を求める要望」立石雅昭(3面)
○「SDGs」換骨奪胎 日本指針に貧困・格差解消なし(5面)

う規範が広がることで、核軍縮の履行が迫られる。核保有国がその約束をしたNPT再検討会議が8月に開かれる。唯一の戦争被爆国日本の責務が改めて問われる。

△世界の核兵器保有数▽ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が発表した2020年1月時点の世界の核兵器数。不明確のため合計数には含まれていない。2019年1月時点と比較して465減少。19年と変わらず90以上を米露が保有。米露仏が減少した一方で英中パ北は増加している。

国名	配備核弾頭	その他核弾頭	核兵器数
アメリカ	1,750	4,050	5,800
ロシア	1,570	4,805	6,375
イギリス	120	95	215
フランス	280	10	290
中国	-	320	320
インド	-	150	150
パキスタン	-	160	160
イスラエル	-	90	90
北朝鮮	-	[30-40]	[30-40]
合計	3,720	9,680	13,400



●福島県楢葉町の宝鏡寺(早川篤雄住職)で3月11日、「広島・長崎の灯」の点火式と、原発事故を未然防止できなかった思いを後世に伝える「悔恨の碑」の除幕式が行われる。2つの式典は、原爆惨禍と原発災害を結ぶ象徴的なものである。ウラン濃縮技術、再処理技術、軽水炉技術などの軍事利用が核兵器である。同じ技術のエネルギー利用が原発システムである。核兵器開発と原発開発は補完関係にある。エネルギー利用だから原発開発が平和利用というわけではない。●核兵器は、破壊力第一の軍事目的の究極の到達点を示すものである。それが広島、長崎の原爆投下という非人道的暴挙として人類史に巨大な汚点を残した。一方、原発は苛酷事故を構造的に排除できない危険をもつが、その淵源は核兵器技術の利用にある。それは米TMI原発事故、旧ソ連チェルノブイリ原発事故、福島第一原発事故として顕在化した。●宝鏡寺本堂前に建つ2つの碑は、核兵器廃絶運動と原発ゼロ運動の連携を象徴する記念碑である。